

## 米国が中国製EVなどの輸入を制限する方向へ

### ◆有力ロビー団体が中国製自動車の輸入急増阻止策を提言

中国製自動車に対する、米国内の警戒感がかつてないほど高まっている。2024年2月28日、米国の有力ロビー団体である米国製造業同盟（AAM）が、[中国製自動車の脅威に関する調査報告書](#)を発表した。これによれば、現在米国では27.5%の高関税に守られて、中国製自動車をほとんどみかけないものの、中国政府主導の技術移転や潤沢な補助金の活用などによって、米国市場を席卷するのは時間の問題だと結論付けている。なかでも中国製EVに対する警戒は大きく、23年第4四半期（10月～12月）に、中国BYDが米国テスラのEV販売台数（全世界）を上回ったことも、心理的に大きく影響しているようだ。

AAMは報告書の中で、中国製自動車の輸入急増阻止策として、①追加関税賦課、②米国・メキシコ・カナダ間のFTAであるUSMCAの改正、③強制労働産品を使った自動車の輸入禁止の厳格化などを提案している。②の背景には中国企業によるメキシコ自動車セクターへの積極投資があり、直接投資額は、米中貿易紛争元年の18年から22年までに約2.3倍に増加した。メキシコから米国へ自動車を輸出すれば、中国原産品への25%追加関税の対象外となり、さらにUSMCAの活用で2.5%の基本関税も減免できる。しかし米国から見れば、中国製自動車のメキシコからの迂回輸出そのものであり、AAMはこれを阻止するルール改正を求めた形だ。

### ◆バイデン政権は新たな輸入規制を検討へ

このような状況の中、バイデン政権は2月29日に[新たな輸入規制の検討](#)を発表した。対象はネットに常時接続する中国製コネクテッドカーであり、ハイテク化が進む中国製EVの大半が含まれる。規制検討の根拠は、個人情報などが中国政府に漏洩するなどの安全保障上のリスクである。大統領選を秋に控えた米国では、自動車業界の票を意識して、中国製自動車に対する何らかの輸入制限措置が早晚実行されるだろう。安値輸出を理由にEU市場からも締め出される可能性が高まるなか、過剰設備で大量生産された中国製自動車はどこに向かうのか。自動車サプライチェーン全体に影響が出るだけに、状況を注視していく必要がある。【田中雄作】